

包摂とグローバルな互惠性：機関研究：支援の人類学：グローバルな互惠性の構築に向けて（2009-2012）

著者	鈴木 紀
雑誌名	民博通信
巻	129
ページ	8-9
発行年	2010-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10502/4885

機関研究 ● 支援の人類学：グローバルな互惠性の構築に向けて（2009-2012）



フェアトレードの支援をうけてカカオを生産する中米ベリーズ国の農民。

「支援の人類学」は国立民族学博物館の機関研究「包摂と自律の人間学」領域に属する研究プロジェクトである。「支援」をキーワードに、グローバル社会に生きる私たちに求められる新しい人間観を描くことを目標に、2009年10月から研究を開始した。ここでは、本プロジェクトの関心と方法を紹介したい。

包摂と自律と支援

本プロジェクトが問う機関研究の課題は「包摂と自律の人間学」である。包摂は、社会的包摂とも呼ばれ、社会的排除と対をなす概念である。社会的排除とは、もともと1980年代以降の欧州諸国において経済と福祉国家の危機のなかで生じた、長期失業、不安定就労、若年者雇用問題、家族の変化、ホームレス生活者や移民の増大などの問題を意味していた（福原 2007）。現在では欧州以外の地域にも適用され、安定的な経済成長を前提に設計された公的なセーフティネットから漏れてしまう人々の存在と、それに起因する社会問題を総称する概念となっている。一方、包摂とは排除された人々を再び社会に取り込むという意味である。そのためには、排除された者が直面する問題を改善するための対策と、排除の再生産を防止するための社会変化が求められることになる。

民博の機関研究の特色は、包摂に加えて自律がキーワー

ドとなっている点にある。本プロジェクトでは、排除された者が直面する問題に対して自己決定できることを自律ととらえることにする。包摂が同化の強制とならないように、包摂と自律を対にして考えることはきわめて重要である。

包摂に関する先行研究は、主に政治学、社会学、社会福祉学、開発研究などの分野で蓄積されている。これらの研究では被排除者を社会的弱者とみなし、包摂によって平等な社会関係が成立することを理想として描く傾向がある。ミクロな社会関係の分析を得意とする文化人類学の関心からは、このシナリオを一旦保留し、包摂のプロセスを丁寧に見ていくことが重要である。排除された人々と包摂する社会の側の人々はどれほど相互に理解しあえるのか、そしてその理解に根差してどれほど両者は変化していけるのか。そうした過程を参与観察するためには、両者が接する支援活動の場に焦点を当てるのが有効であろう。本プロジェクトが「支援の人類学」と名乗る所以である。

支援の人類学のモデル

研究を始めるにあたり支援行為のモデルを提示したい（図1）。これは個々の支援活動の詳細を分析するためのたたき台であり、同時に、支援活動を比較するための枠組みでもある。

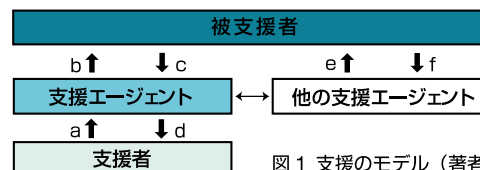


図1 支援のモデル（著者作成）

支援のアクター：実際の支援活動には多様なアクターが関わる。モデルでは中心的役割を担う、被支援者、支援エージェント、支援者、他の支援エージェントの4者を抽出しておきたい。いずれも個人または団体の場合があり、団体の場合は多様な個人から構成されていると考えるべきなので、アクターの性格の単純な本質化には注意が必要であることはいうまでもない。

被支援者とは、排除の問題に対処するために他者の力を必要としている人々のことである。彼らを直接支援する組織や制度を支援エージェントと呼ぼう。支援エージェントに資源を提供するのが支援者の役割である。例えば、移

民労働者を対象に日本語教室を開催するNGOは支援エージェントであり、そのNGOに募金する市民は支援者ということになる。もちろん市民が移民を直接支援することもある。その場合は、支援者と支援エージェントが一体化しているとみなすことができる。これら3者に加えて、他の支援エージェントの存在も想定しておきたい。現実には複数の支援エージェントが存在し、支援効果はそれらの相互作用として生じることも多いためである。

資源の交換：アクター間で何らかの資源が交換されていると考えてみよう。一般に支援とは、支援者が支援エージェントを介して何らかの資源を被支援者に提供することである(図1のa、b、e)。ここで資源となり得るものは貨幣、物資、行為、情報、感情などさまざまなものを含む。このうち貨幣は、物資や行為、知識などに変換可能な資源であり、汎用性が高い。感情の支援はモラル・サポートともいわれ、言語および非言語的コミュニケーションによる情緒的、心理的な支援である。

図1のc、d、fは、被支援者から支援者へと向かう資源の流れである。本プロジェクトでは、こうした流れが支援行為にとってきわめて重要な意味をもつと想定する。これにより研究者は、支援行為の性格を一方向的な贈与から双方向的な互恵へと認識しなおす必要が生じる。ここで移転される資源の種類は、事例研究を通じて確認される必要があるが、一般的には支援活動の成果に関する情報が重要になると思われる。

研究方法：まず支援活動の効果をなるべく客観的に把握するため、図1のa、bの資源の移転と、その被支援者への影響を明らかにする必要がある。その上で、被支援者の自律と、支援者の排除問題への覚醒という2つの問題について考察をすすめたい。被支援者の自律の程度を判断するためにはcを手掛かりに、被支援者が支援エージェントに提示する情報を、支援エージェントがいかに関与し、支援活動にフィードバックしているかを検討する必要がある。支援エージェントが支援者に対して排除問題への覚醒をどの程度うながしているかを判断するためにはdに着目したい。支援者への説明責任として支援エージェントが提示する情報は、排除の構造的な要因をどの程度分析しているか、そして支援者を含む社会一般に対してどのような変化を訴えているかを見定める必要がある。

グローバルな互恵性の構築

本プロジェクトの副題「グローバルな互恵性の構築に向けて」の意味に触れておこう。社会的排除は各国の個別的問題というよりも、経済のグローバル化の弊害として世界各地で顕在化した一連の現象という見方も可能である(バラ・ラペール 2005)。そうであれば、社会的排除の克服は一国の努力で達成できるものではない。

この点で経済史家ポラニーの洞察が参考になる。彼は著『大転換』の中で、19世紀以降の世界史を市場経済と社会



グローバルな支援活動であるフェアトレードの国際会議。

の二重運動として描写した。すなわち自己調節的な市場原理を拡大する運動と、その弊害から社会を守る運動のせめぎ合いの歴史である。この議論は、現代に当てはめるならば、グローバル経済の拡大と、それに対するグローバルな社会防衛として想定することができよう。さらにポラニーが、経済の統合原理として交換、互恵、再分配の3類型を指摘し、市場経済を導く原理として交換を想定したことを思い出そう。この意味でグローバルな社会防衛とは、世界各地の市民の間に互恵と再分配関係を強化することに相当するのではないだろうか。再分配については国連システムがすでに存在する。しかしこの再分配機構は国家を単位とするものであり、皮肉にも世界銀行や世界貿易機関のように、市場経済の推進役を果たす機関も含まれる。むしろ注目すべきなのは互恵原理の方である。国際的な市民運動やNGOによる支援活動の広がりや、世界規模の互恵が成熟していく契機とみなすことができよう。

本プロジェクトの副題は、このような構想を踏まえたものである。研究対象とするのは世界規模の互恵性を育てていくような支援活動である。その中には、支援者と被支援者が異なる国家の市民である活動だけでなく、支援エージェント自体が、他国のエージェントと積極的に交流を図っている活動も含まれる。具体的にはフェアトレード、国際協力ボランティア、無国籍者支援、ライフデザインとウェルビーイングなどの分野の支援活動に着目していく計画である。

【参考文献】

- バラ, A.S.・F.ラペール 2005『グローバル化と社会的排除：貧困と社会問題への新しいアプローチ』福原宏幸ほか訳 昭和堂。
- 福原宏幸編 2007『社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社。
- ポラニー, カール 2009『大転換：市場社会の形成と破壊』野口建彦ほか訳 東洋経済新報社。

すずき もと

先端人類科学研究部准教授。専門は開発人類学、ラテンアメリカ文化論。著書に「ラテンアメリカ」(共編著 朝倉書店 2007年)、『開発学を学ぶ人のために」(共著 世界思想社 2001年)、論文に「プロジェクトからいかに学ぶか：民族誌による教訓抽出」(『国際開発研究』17(2) 2008年)など。